

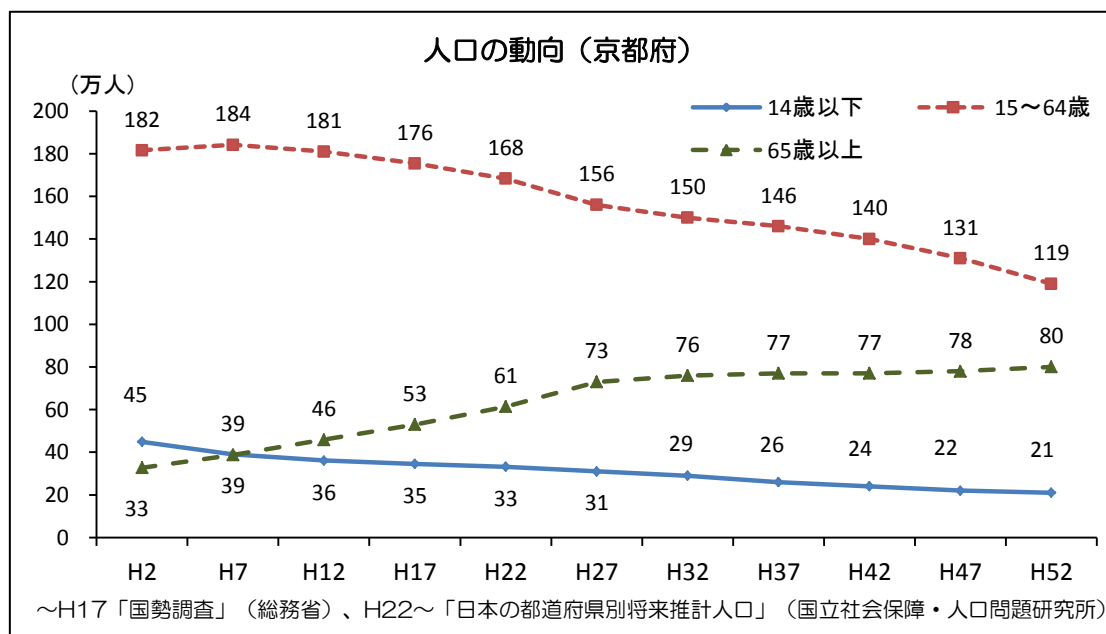
第2章

京都府の教育をめぐる状況

1 社会の動向

少子高齢化の進行

平成23年以降、日本の人口は毎年20万人程度減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「将来推計人口（中位推計）」によると、平成42年の京都府内の人口は、平成27年に比べて、65歳以上が4万人程度増える一方で、14歳以下の子どもの数は7万5千人程度減少し、また、全体では19万人程度減少することが予想されるなど、少子高齢化が進み、さらには人口減少が進行すると考えられています。



少子高齢化の進行は地域間でもその差が大きく、地域格差をもたらす要因の一つとなっています。特に北部地域における子どもの数の減少は著しく、それに伴って学校や地域社会での学びの質が低下することのないように取り組むことが求められています。

地方創生

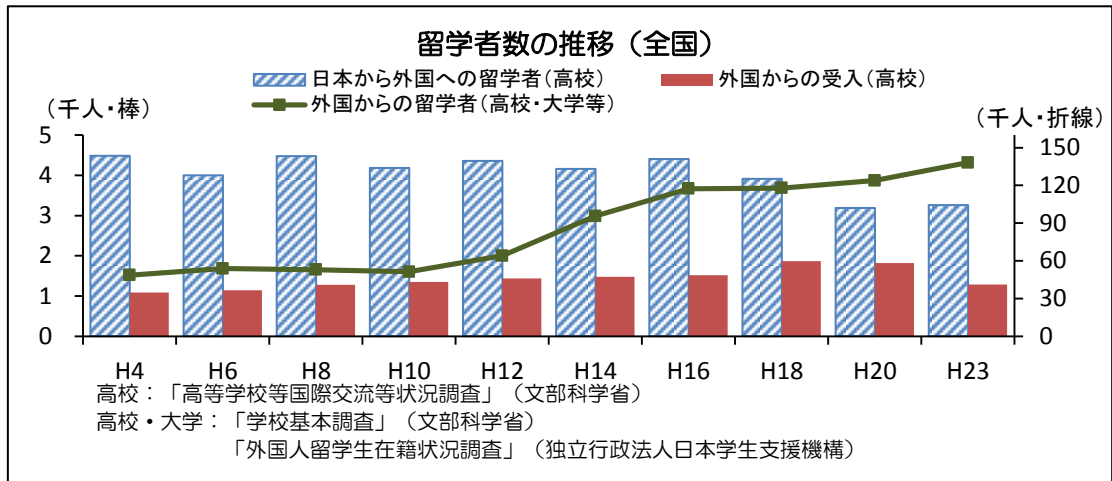
平成26年5月に民間研究機関「日本創成会議」が、全国の49.8%の896市町村が「消滅可能性都市」と試算されると発表され、京都府内でも13の市町村がそれに該当することとなり、非常に大きな話題となりました。

人口減少と東京一極集中という課題を、地方がそれぞれの特徴を活かした社会を創生することで解決しようとする「地方創生」という言葉が平成26年に話題となり、首相官邸に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されるなど、今後の動向が注目されています。

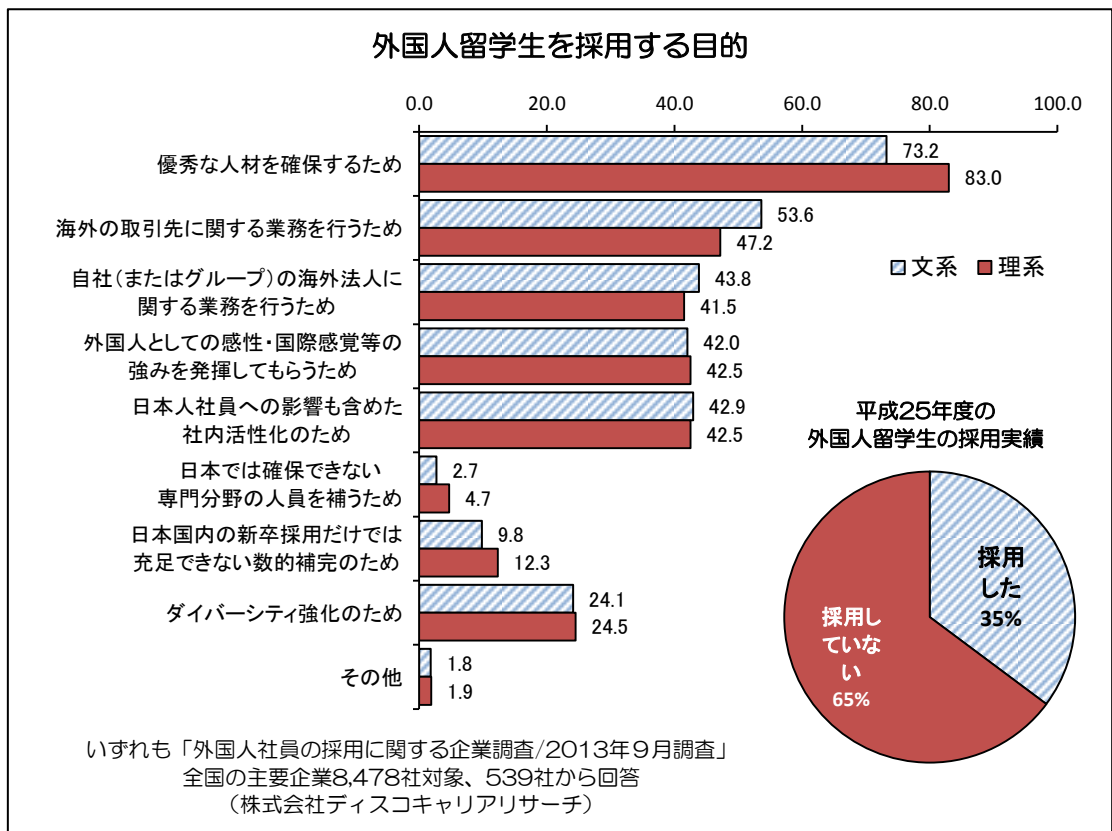
教育においては、都市部と同様の教育水準の実現と、子どもが地域に愛着を持つことができる教育の推進が求められています。

グローバル化への対応

大学をはじめとする高等教育においては、諸外国が国を挙げて日本人をはじめとする優秀な外国人留学生を確保している中、日本においても魅力ある教育を展開し世界に発信することで、外国人留学生の受入の環境整備を進めており、外国からの留学生は増加傾向を示しています。



また、産業界においては、国際競争力の維持と持続的な発展に向け、優秀な人材の確保やダイバーシティ強化のため、外国人留学生を採用する企業もあります。



政治・経済をはじめ様々な分野でグローバル化が進み、人間が作り上げた技術やシステムによりヒト、モノ、カネが国を越えて流動し、世界的な競争と共生が進む中、このような社会で生き抜く人材を育成することは大きな課題です。

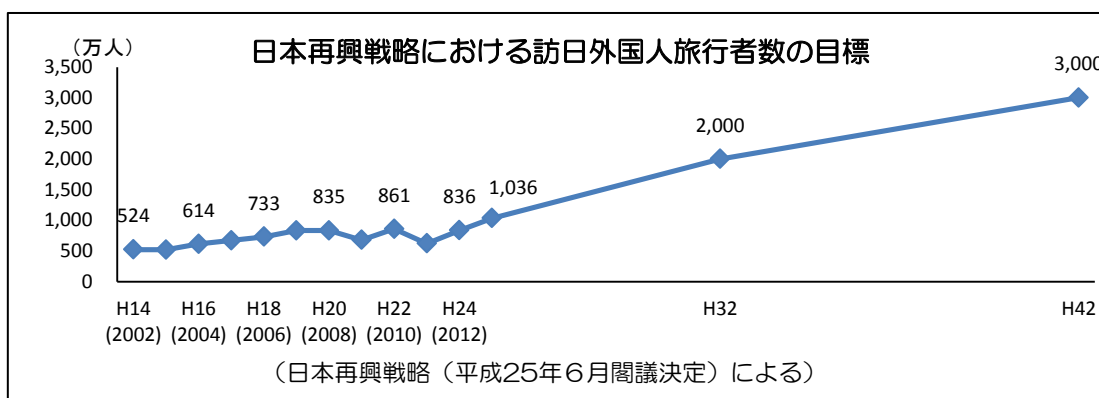
* 「ダイバーシティ(diversity)」：「多様性」と訳されるが、ここでは、人種や学歴などに関わらず、多様な人材を積極的に活用しようという考え方を指す。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催

2020年のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決まりましたが、50年以上前に開催された1964年の東京オリンピックの開催時と比べ、日本の社会情勢や国民のノーマライゼーションに対する意識が大きく変化しています。

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けては、ジュニアアスリートの育成だけではなく、スポーツが持つ効果や価値をより多くの人と共感するような取組や、障害の有無に関わらず一緒にスポーツをする取組などを推進することが必要です。

また、この動きに合わせて、日本を訪れる外国人の数を2千万人に増やすことが計画されており、京都にも今より多くの外国人が訪れることが予想されます。京都が誇る文化の発信や訪日外国人との交流など、京都ならではの取組を推進することが求められています。

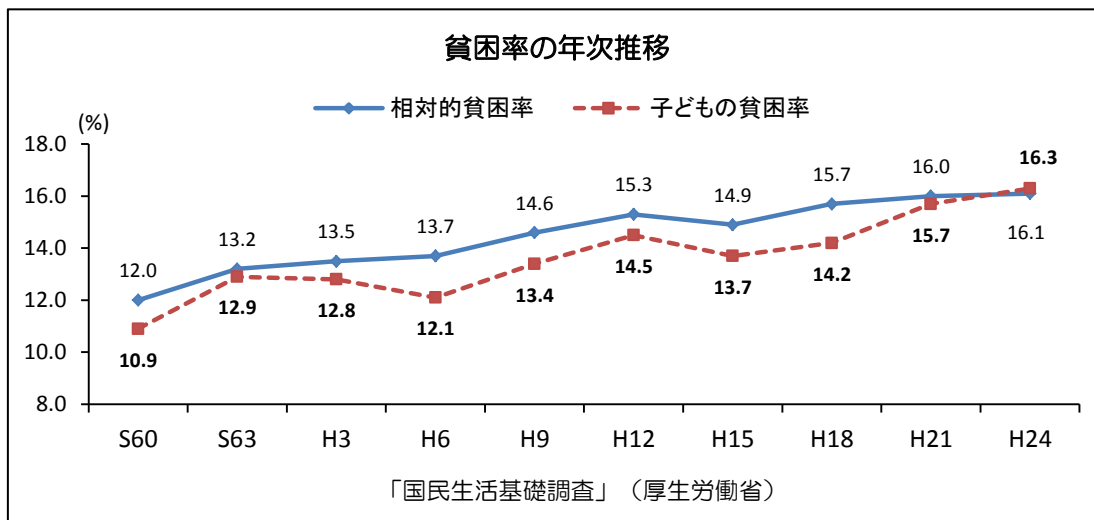


*「ノーマライゼーション(normalization)」：障害者や高齢者など社会の中で不利益を受けやすい人々が、他の人々と同じように生活し活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方



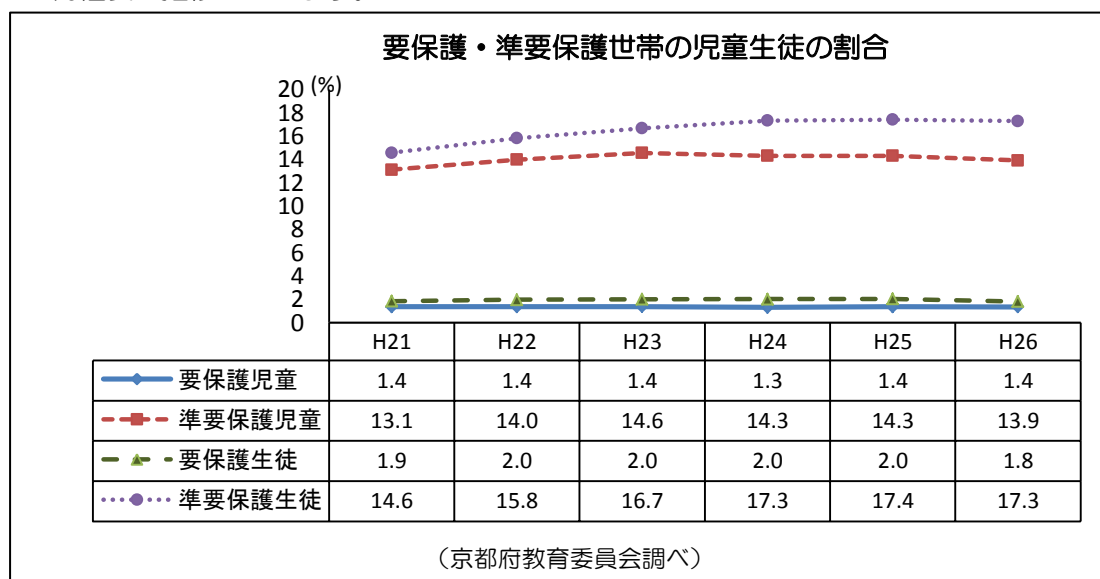
貧困問題

「国民生活基礎調査」によると、相対的貧困率は平成18年調査では15.7%であったものが、平成24年では16.1%と増加し、これらの世帯で暮らす18歳未満の子どもの貧困率も14.2%から16.3%と、過去最悪を示しています。



- * 「相対的貧困率」：可処分所得（直接税・社会保険料・資産・現物給付を除いた収入）を低い順に並べた場合の中央値（真ん中の順位の人の所得）を算出する。その中央値の50%を貧困線とし、これを下回る所得しか得ていない世帯の割合
- * 「子どもの貧困率」：18歳未満の子ども全体に占める、貧困線に満たない18歳未満の子どもの割合

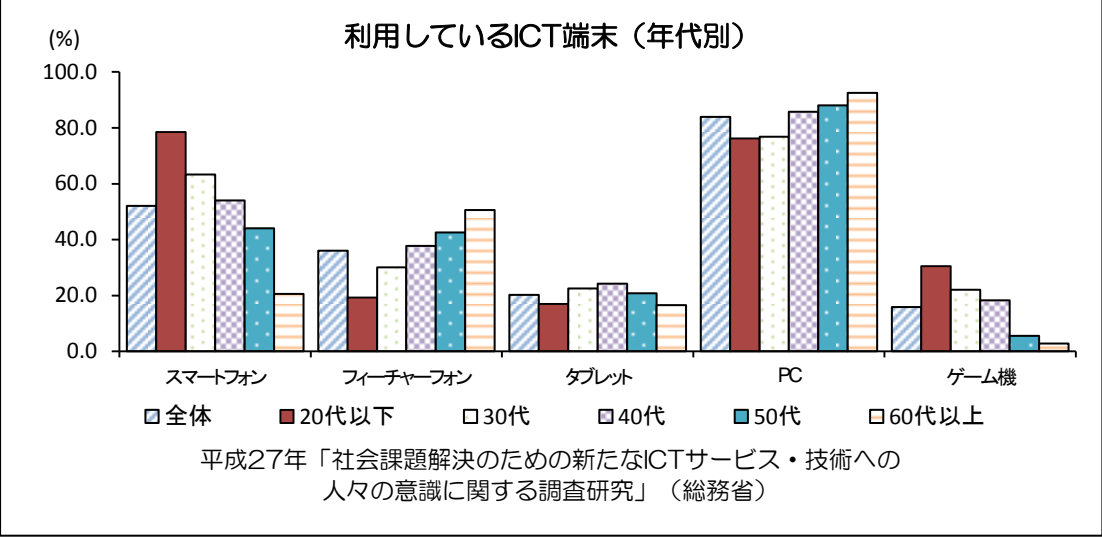
また、生活保護世帯（要保護世帯）やそれに準ずる世帯（準要保護世帯）として各市町（組合）教育委員会が認定している世帯の子どもの割合は、小学校では15%程度、中学校では19%程度で推移しています。



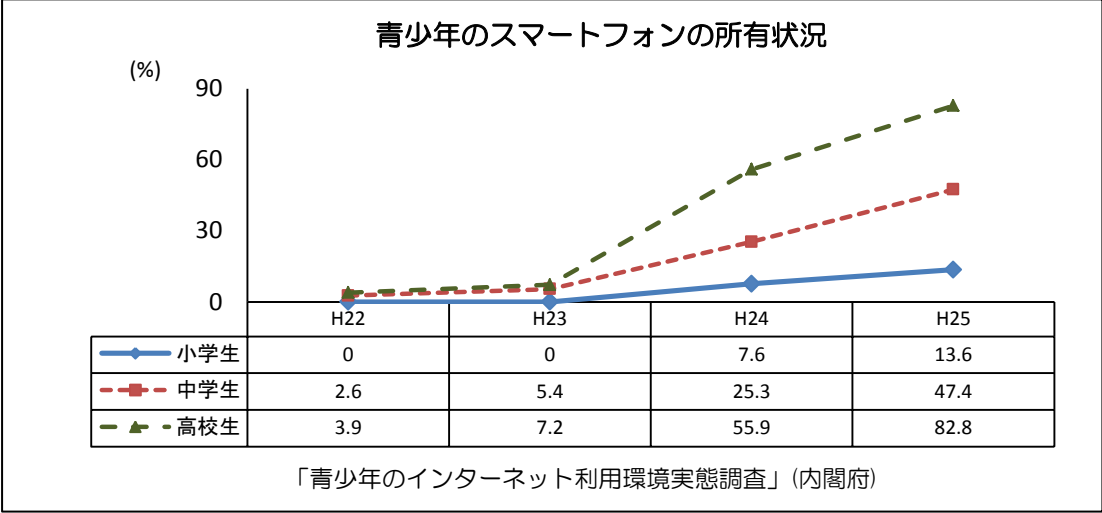
こうした世帯の子どもの基礎学力の定着と希望進路の実現を図るとともに、就・修学支援など経済的な支援を行い、貧困が世代を超えて連鎖しないように取り組んでいく必要があります。

高度情報化の進展

ICTの利活用は世代を超えて広がっており、利用しているICT端末を年代別に見ると、スマートフォンは全体で5割を、タブレットも2割を超えています。特にスマートフォンは若い年代の利用率が高くなっています。



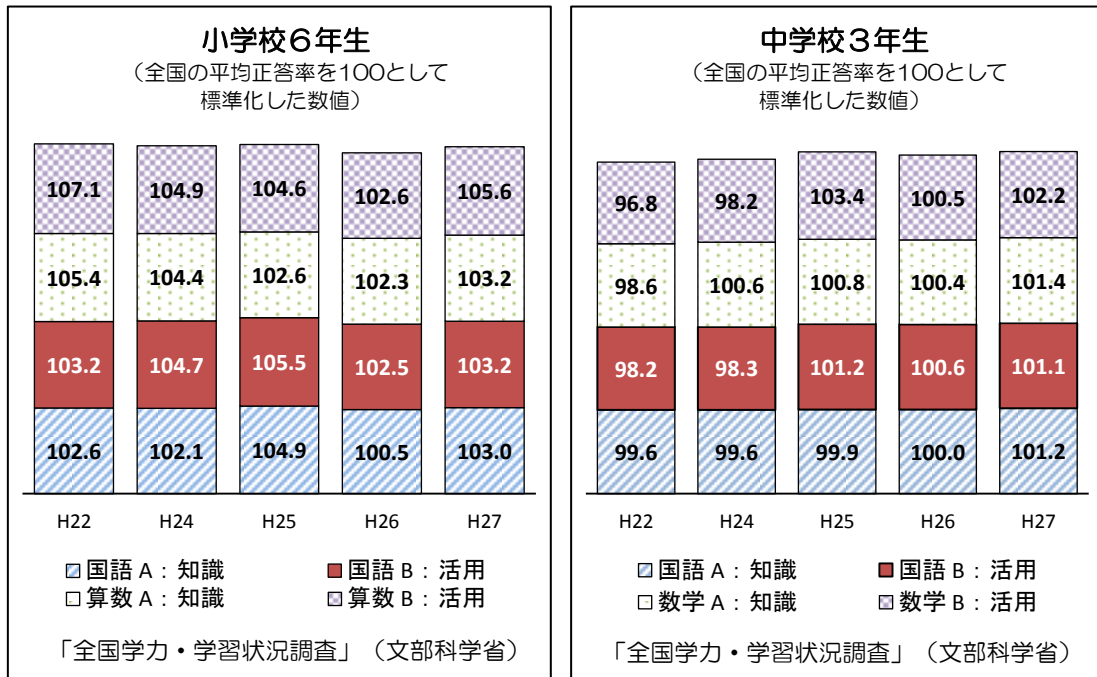
子どものスマートフォンの所有率も増加しています。これらの機器の使い方を誤ると自分自身だけでなく、家族や友達を傷つけたり、危険にさらしたりすることにもつながります。大人も子どもも、一緒に正しい使い方を学習することが重要です。



* 「ICT」：Information and Communication Technology の略。
情報・通信に関する技術の総称。

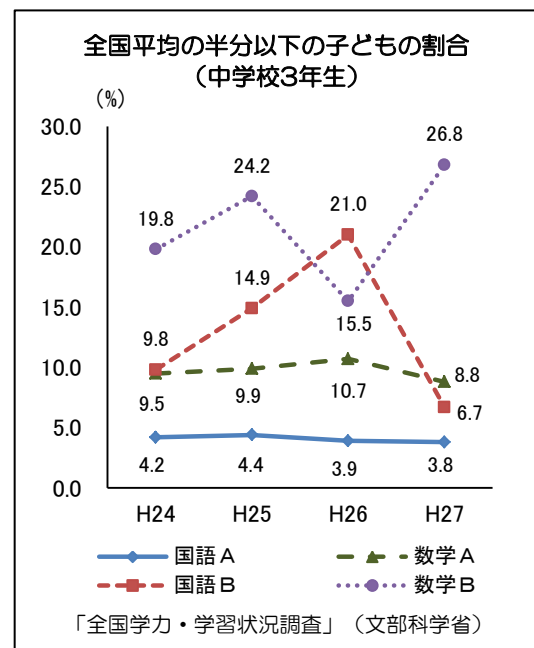
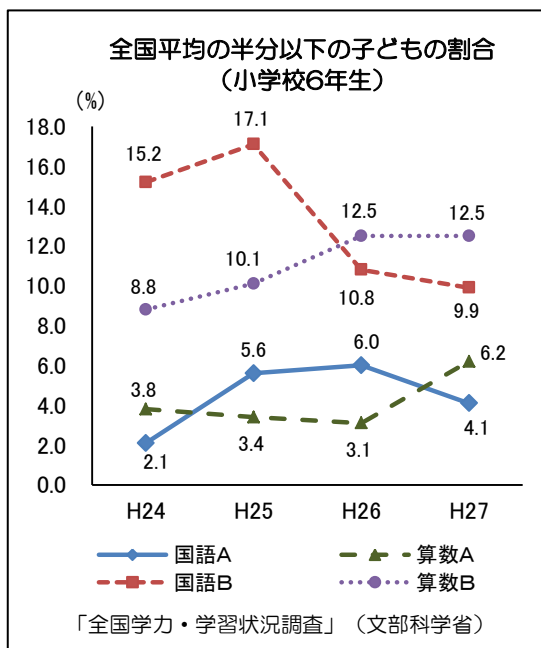
子どもの学力の状況

平成22年度から平成27年度までの「全国学力・学習状況調査」の結果を見ると、京都府の小学校6年生の平均正答率は全国平均よりも高い状況が続いており、中学校3年生では、平成25年度からは全国平均を上回っています。



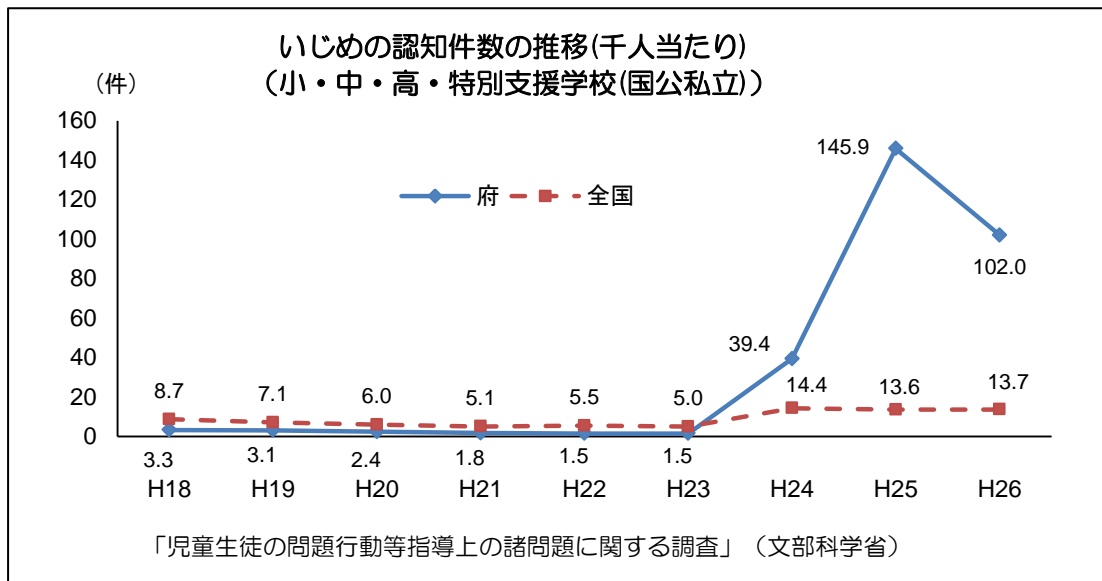
しかし、全国平均の半分以下の子どもの割合は、A(知識)問題とB(活用)問題で比較すると、B(活用)問題の方が高く、知識・技能を活用する力に課題があると言えます。

中学校ではその傾向が顕著になり、20%を超える年もあります。早い段階から、基礎・基本の徹底による学力の定着を図る取組を継続するとともに、基礎的・基本的な知識などを活用する力をはぐくむことが必要です。



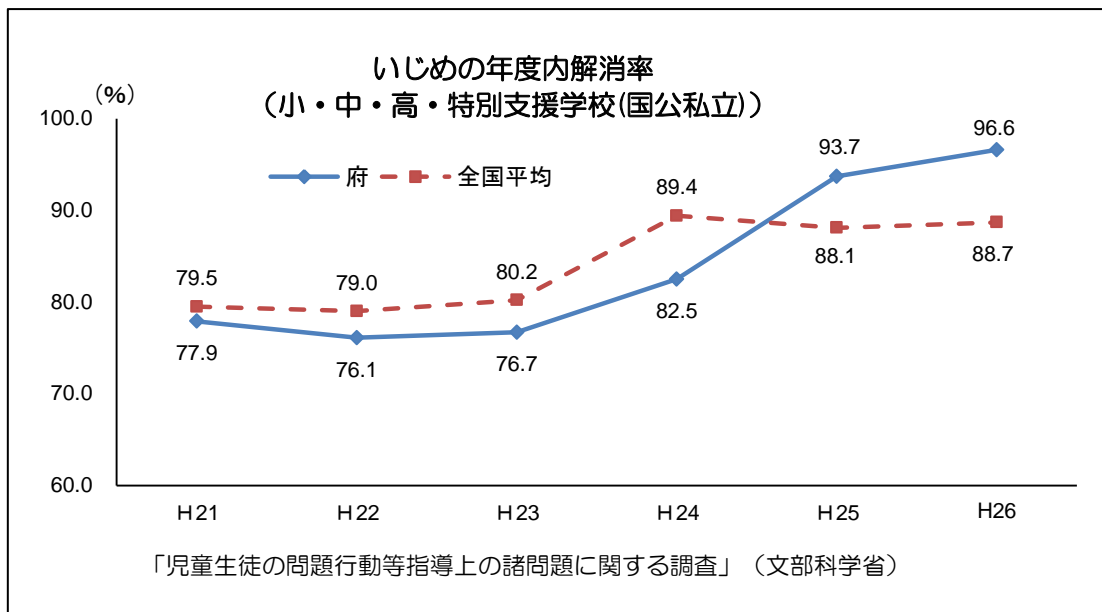
いじめ、暴力行為、不登校の状況

千人当たりのいじめの認知件数の推移は、平成24年度から大きく増えています。京都府教育委員会では、平成23年10月に発生した大津市でのいじめ自殺事件が平成24年に社会的にも大きくクローズアップされたことを受け、調査方法について抜本的に見直しました。京都市を除く府内の公立学校すべてで統一したアンケート調査を行いながら、一人一人に丁寧に聞き取り調査も行い、嫌な思いをしたことがあるものについて、より詳細に実態を把握するようにしました。平成25年度の調査結果は全国で最多でしたが、早期発見・早期対応の取組が反映したものと考えています。

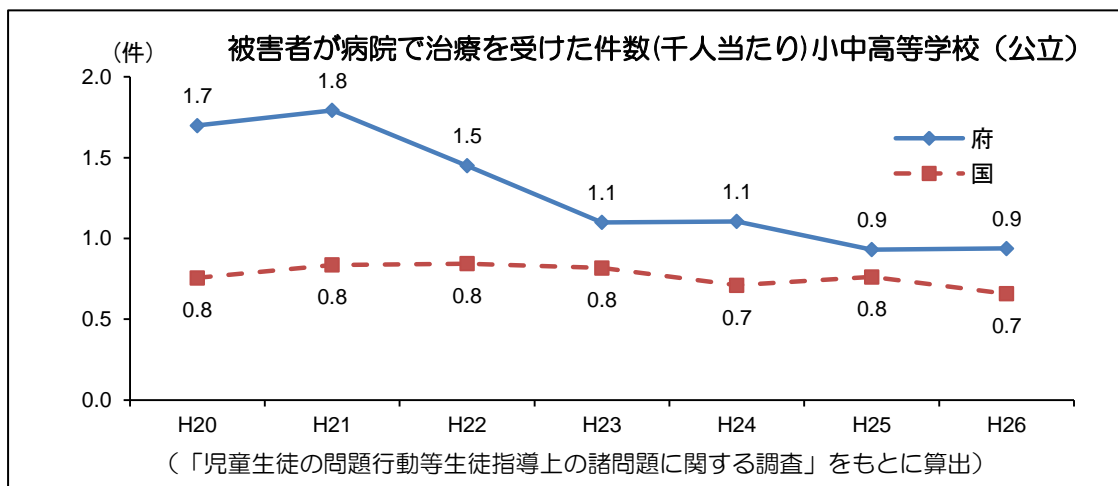
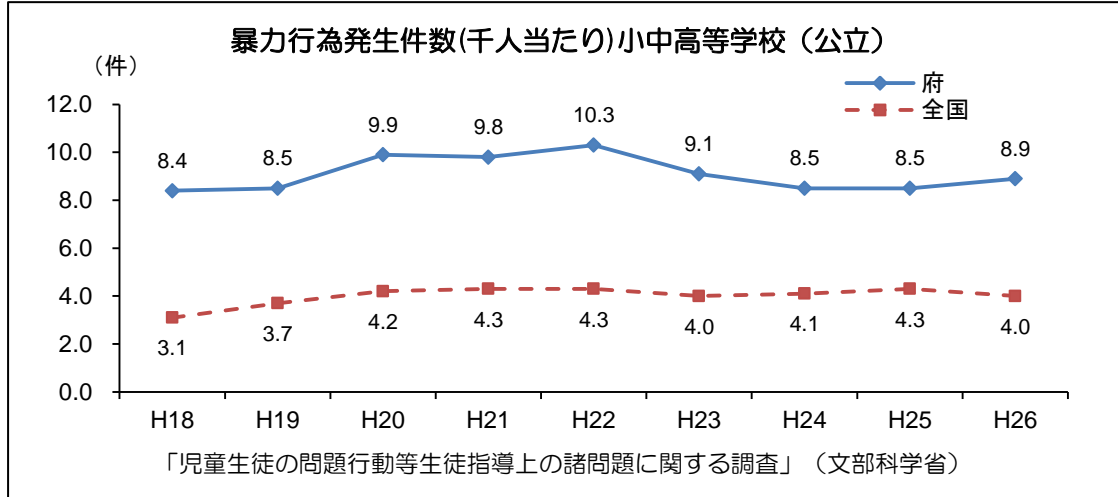


いじめの年度内解消率は、平成24年度までは全国平均を下回っていましたが、平成26年度には97%近くになり、全国平均を上回っている状況にあります。

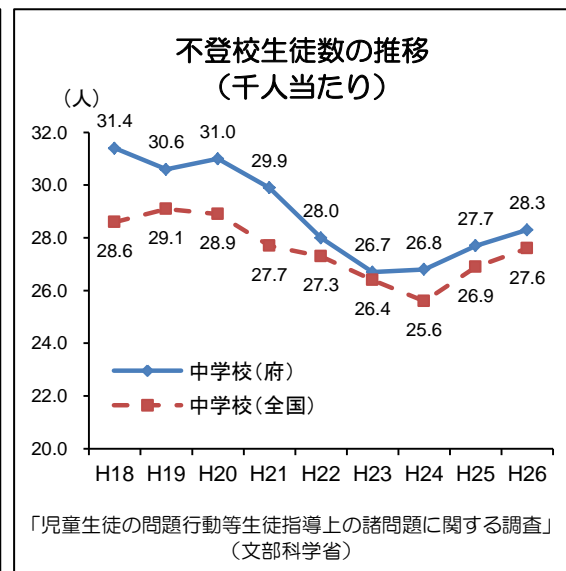
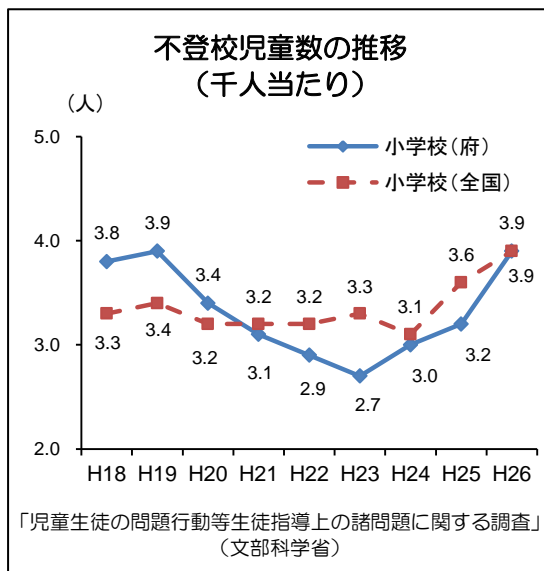
こうした状況から、今後も早期発見・早期対応により、いじめの早期解消に向けて取組を進めていくことが重要であると考えています。



千人当たりの暴力行為の発生件数についても全国平均を上回る状況が続いており、特に小学校で増加傾向にあります。しかし、被害者が病院で治療を受けた件数は減少傾向にあり、全国平均との差が縮まってきています。こうした状況は、いじめと同様に早期解決を目指し、軽微な事象も把握しているためであり、今後も、丁寧な生徒指導に努めていくことが必要です。



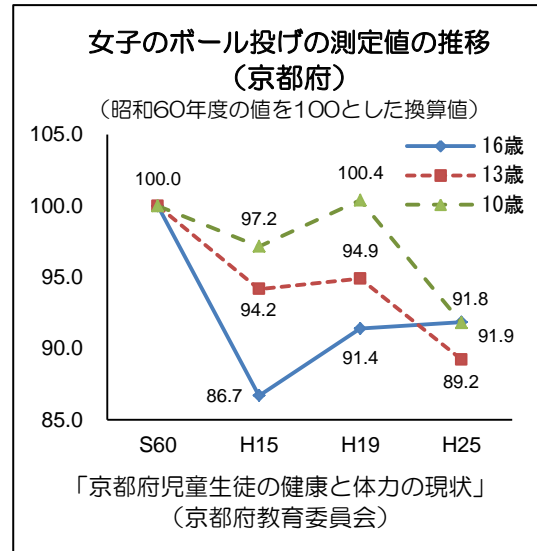
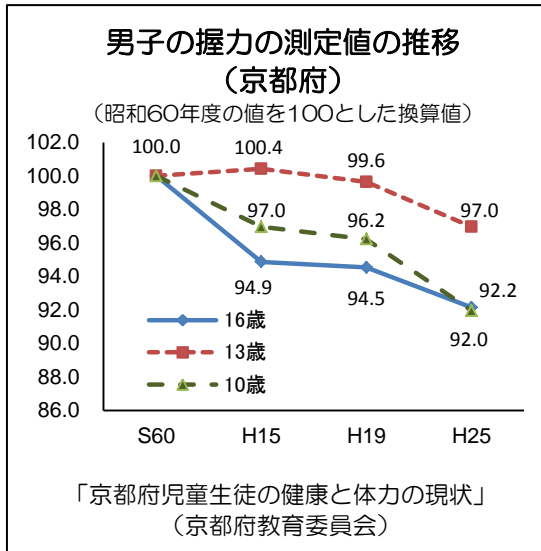
不登校の児童生徒数は、減少傾向だったものが、近年、増加傾向を示しており、中学校では、全国と比較しても多い状況にあります。



子どもの体力の状況

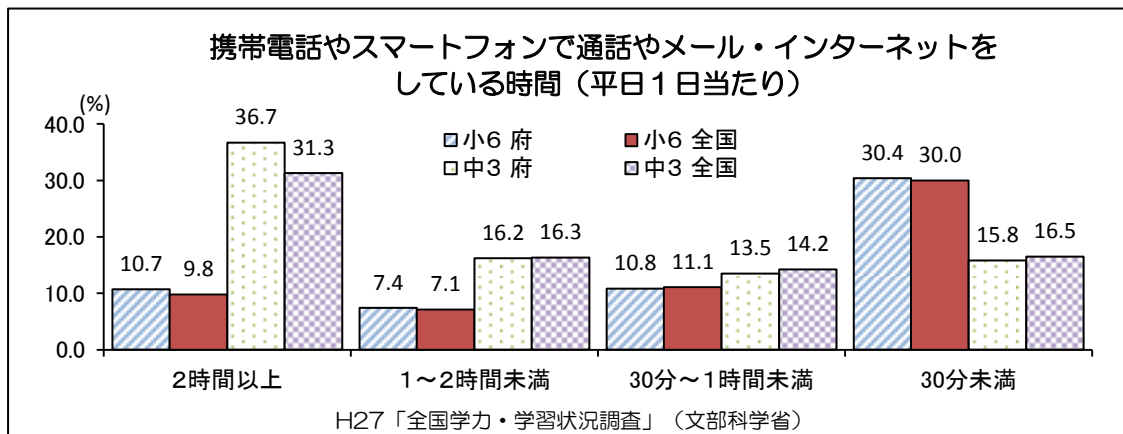
子どもの体力の現状について、国や京都府の調査によると、例えば「男子の握力」や「女子のボール投げ」など、多くの種目で昭和60年度の体力水準より低下しています。

子どもの成長過程において、体力は欠かすことのできない重要なものです。楽しく運動やスポーツ、外遊びに親しむ環境づくりを進めるなど、体力を上げていくための取組が求められています。



子どもの生活の状況

平成27年度の「全国学力・学習状況調査」によると、携帯電話やスマートフォンで通話やメール、インターネットを1日に2時間以上している割合は、小学校6年生では10.7%と全国平均(9.8%)をやや上回っている程度ですが、中学校3年生では36.7%と、全国平均(31.3%)を5ポイント以上上回っています。



直接顔を合わせて話すことなどを通じて、人と人との豊かな人間関係をはぐくむことが難しくなっているほか、携帯電話やスマートフォンで友達とのメッセージ交換がやめられず、寝るのが遅くなり、学校の授業に集中できないなどの影響が指摘されています。

子どもの健やかな成長のためには、十分な休養・睡眠、人とのコミュニケーションなどが重要です。基本的な生活習慣をしっかりと身に付け、社会の中でたくましく生きていくために必要な能力や態度をはぐくむための取組の充実が求められています。